

# 被災地における生活支援相談員に対する研修の効果に関する研究

都築光一（岩手県立大学社会福祉学部）、狩野徹（岩手県立大学社会福祉学部）  
宮寺良光（岩手県立大学社会福祉学部）、菅野道生（岩手県立大学社会福祉学部）

## I. 研究目的

本研究では、生活支援相談員を対象に、仮設住宅入居者からの相談の状況や、相談内容と対応困難な相談内容などを明らかにする。これに加えて対応している専門職の対応状況や、効果を明らかにする。

## II. 研究方法

調査班を設置し、岩手県内の社会福祉専門職団体との検討会を開催し、そこで得られた結果をもとに、アンケートを実施し、専門職の対応状況や、効果を明らかにする。

## III. 研究結果

### 1) , 調査事項

調査班にて検討した結果、災害時に生活支援相談員が地域で取り組んでいく必要のある事項と、その体制について確認するため、調査事項を大きく三点に絞り、回答を得ることとした。①住民の協力を得た方が実施校かが高かったと思われる事項 ②公的機関から支援や協力があつた方が良かったと思われる事項 ③将来的に実施が必要と思われる事項 の三点である。

### 2) , 調査結果

①住民の協力を得た方が実施校かが高かったと思われる事項（B市抜粋）

1) B市：第一に、サロンの運営。自ら運営していく意欲がなく、受け身の姿勢が見られる。開催時の役割（片付けを住民が自主的に活動）付け。開催内容の提案。第二に住民による見守り。第三にコミュニティ作り。

②公的機関から支援や協力があつた方が良かったと思われる事項（C市抜粋）

1) C市：第一に問題を抱えた人に対して、その方に関わる人や機関等との連携。C市は、当初より各地区の生活応援センター（支所）との連携を取り、協力し合い、役割分担を決める等スムーズな支援ができていた。今後は介護事業所関係、障がい者支援事業所等との情報交換も図れば良いのではないかと思う。第二に仮設住宅運営センターについて、設住宅の空室住居希望があつた場合、事情を考慮して、もう少し融通の利く対処してほしい。一方地区の応援センターでは、保健師を中心にきめ細やかに活動をされており、相談

員と連携も密で成果が上がっていると感じている。

③将来的に実施が必要と思われる事項（B市抜粋）

1) B市：第一に生活を支援するサービス（買い物支援、食事サービス支援、移動サービスなど）。第二に見守り訪問（高齢者世帯、高齢独居世帯、引きこもりの見守り等）を通し、孤立を防ぐこと。第三に高台移転、復興住宅への転居後のフォローやコミュニティ形成までの見守り訪問の実施。第四に中立的な立場で活動し、住民よりニーズを把握すること。

## IV. 考察

研修結果および調査結果について、調査班の中で検討し、考察した。

1 従来から実施されてきた生活支援相談員に対する研修は、「生活相談員の業務を理解するための研修」が中心であった。実際に生活支援相談員として現場で業務を執るようになると、はじめは「点検」や「確認」の必要があつたものの、後に相談内容にいかに対応すべきかという判断のあり方が研修課題となつてきていることが確認された。このことから専門的な内容が求められてきていることが確認された。

2 アンケート結果から、生活支援相談員の活動は、社会福祉協議会活動そのものになりうる結果となつたことから、これまでの生活支援相談員の研修によって、一定の効果があつたと思われた。また被災地で多くの民生委員が被災したこと、被災者の訪問や福祉サービス利用者に対する相談活動など、かなりの部分をカバーしたと思われる。こちらについては大きな効果が認められる。今後、生活支援相談員の業務は、被災地においては社会福祉協議会業務のかなりの部分を占め、かつ中軸の一端を担う業務になってくると思われるところから、将来に向けてどのような活動の展望をもつようになるかが、社会福祉協議会の将来展望に直結する重要なものとなっている。そうした点で生活相談員研修は、新たな段階を迎えつつあるように思われた。

## 文献

吉田渡・西尾卓樹・都築光一：岩手県社会福祉職能団体活動状況調査結果、平成23年度日本社会福祉系学会連合研究活動報告書（2012）pp.217-225。